

上富良野町超高速ブロードバンド環境整備事業  
実施計画策定事業者選定プロポーザル実施要領

（平成 25 年 6 月 20 日決定）

## 1 趣旨

上富良野町が実施する超高速ブロードバンド環境整備事業は、光ケーブルによる固定系情報通信サービスについて民間通信事業者による民設民営方式による整備が見込まれない地域（農村部及び十勝岳温泉地区）において、5GHz 帯（4.9GHz 含む。）FWA（固定無線アクセス）方式・公設民営方式で行うこととし、平成 25 年度から 2 年間に渡って整備する計画としている。

また、整備完了後の施設運営（サービス提供）については「超高速インターネット接続」を基本に将来の ICT（情報通信技術）における環境変化にも柔軟に対応できる民間通信事業者の創意工夫を生かしたサービスも選択可能としなければならないと考えていることから、民間通信事業者から創意工夫を生かした運営（サービス提供）に関する提案を受け、町民及び町にとって最もメリットのある事業者を選定することとする。

## 2 提案の審査及び契約の方法

事業者の選定については、公募により、一定の参加資格を有する者から上富良野町超高速ブロードバンド環境整備事業により整備する通信施設の実施計画及び整備後の運営（サービス提供、保守管理等）に関する総合的な提案を受け、上富良野町超高速ブロードバンド環境整備事業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）において、提出された提案書等の審査を行う。

提案書等の審査に関する必要な事項は、選定委員会においてこれを定める。

審査の結果により、総合的に最も優れた内容の提案を行った者を施設整備の調査・設計業務委託契約締結の優先交渉権者とするとともに、今後のサービス提供内容等に関する協定締結、整備完了後の施設に関する貸付契約である IRU 契約締結、施設整備の施工監理業務委託契約締結の際の優先交渉権者とする。

調査・設計業務委託の契約に際しては、提案の内容と本町の意向について協議調整を行った上、合意が得られた時点で随意契約による契約を行う。

なお、優先交渉権者との協議において、両者が合意に至らなかった場合、次点者との協議を行うこととする。

ただし、平成 26 年度以降の事業分について、確約するものではない。

## 3 担当部署

〒071-0596

北海道空知郡上富良野町大町 2 丁目 2 番 11 号

上富良野町総務課企画財政班（上富良野町役場 2 階）

電 話 0167-45-6980

FAX 0167-45-5362

電子メールアドレス bb\_kamifu@town.kamifurano.lg.jp

#### 4 参加資格

プロポーザルへの参加資格を有する者は、次に掲げるすべての要件を満たす者とする。

- (1) 北海道内に本店又は事業所を有すること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により、競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律154号)に基づき、更正手続開始の申立がなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立がなされている者(会社更生法にあっては、更正手続開始の決定、民事再生法にあっては、再生手続開始の決定を受けている者を除く)でないこと等、経営状態が著しく不健全でなく、本業務を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有すること。
- (5) 北海道内において、現に電気通信施設の管理及び自ら5GHz帯無線局通信設備の取扱いを行い電気通信サービスを提供していること。
- (6) 前号について3年以上の運用実績を有していること。
- (7) 電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第9条の規定に基づく登録がされている事業者であること。
- (8) 電気通信事業法第117条の規定に基づく全部認定を受けている事業者又は受けることができる事業者であること。
- (9) 電波法(昭和25年法律第131号)第27条の18(無線局の登録)の規定に基づく登録がされている電気通信事業者であること。
- (10) I R U方式による運用実績を有すること又は運用が可能なこと。
- (11) 情報セキュリティ対策の取組を行っていること。
- (12) 会社法に基づく役員等が暴力団員による不当な行為防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2項に規定する暴力団、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。
- (13) 町税を滞納している者ではないこと。町内に事業所を有していない者(町に納税義務がない者)は、本店が所在する市町村区税を滞納している者でないこと。

#### 5 参加申込み等

プロポーザルへの参加を希望する者は、必要事項を記入の上、次のとおり書類を提出すること。

##### (1) 提出書類

「プロポーザル参加申込書」(様式1)

「誓約書」(様式3)

「委任状」(代理人を定める場合)(様式4)

会社概要

・登記簿謄本・・・必須

・会社概要説明書(会社名、所在地、資本金、業務概要、社員数、組織機構等)

(様式任意)・・・必須

- ・ I S O 認証及びプライバシーマークの登録日・認定日（様式任意）・・・任意  
決算書（直近 3 期分）

決算内容に関しては、年間売上高、税引き後利益を明記すること。また、過去に倒産法に関する申請手続きがあった場合は、その旨明記すること。

上記 4 参加資格(7)、(8)及び(9)を証明する書類（写し可。ただし、(8)に関し全部認定を受けていない場合は、必要となった場合に受けることができる旨の誓約書(様式は任意)でも可とする。)

納税証明書（申請時 3 ヶ月以内のもので写し可）

・ 国税 法人税・所得税、消費税・地方消費税

・ 道税 法人事業税・個人事業税

・ 市区町村税 法人住民税・個人住民税

(ア) 町内業者 町税完納証明書（代表者の完納証明書を含む）

(イ) 町外業者で本町内の事業所等 町税完納証明書

(ウ) 町外業者は本社所在地市町村税

納税確認同意書（様式 5）

暴力団排除に関する宣誓書及び役員名簿（様式 6）

印鑑証明書

プロポーザル参加申込書提出後に提案を辞退する場合は、「辞退届」（様式 2）を提出すること。

注）上記様式中、「会社概要（登記簿謄本）」、「納税証明書」、「納税確認同意書」、「暴力団排除に関する宣誓書及び役員名簿」及び「印鑑証明書」については、当町の平成 25・26 年度競争入札登録業者で、既に提出されている場合は省略可（ただし、変更がある場合を除く。）とする。

## (2) 提出期限

平成 25 年 6 月 28 日（金）午後 5 時まで

## (3) 提出先

上記 3「担当部署」に同じ。

## (4) 提出方法

上記提出先へ直接持参（土日祝日及び開庁時間外を除く。）又は郵送による。なお、郵送により提出する場合は、簡易書留とし上記提出期限までに必着すること。

## (5) 参加資格審査結果通知

参加資格審査の結果は、審査終了後に郵送及び電子メールにより一斉通知する。

## 6 参加申込み又はプロポーザルに関する質問

様式 7「質問書」により、次のとおり受付及び回答を行う。

### (1) 受付期限

平成 25 年 7 月 1 日（月）午後 5 時まで

### (2) 提出方法

上記 3「担当部署」の電子メールアドレス宛に、添付し提出すること。また、電子メール送

信後に、電話による確認を行うこと。

なお、受付期限（電子メールの受信時刻については、当町メールサーバにおいて受信された時刻とする。）経過後の質問及び指定した方法以外での方法での質問は一切受け付けない。

### （３） 質問に対する回答方法

質問に対する回答は、平成２５年７月２日（火）までに上富良野町行政ホームページに公開する。回答の際、質問を行った業者の名称は公開しないこととし、質問に対する回答は、本募集要領及びその他提供資料の追加または修正とみなす。

## ７ 提案書の作成等

### （１） 提出書類

提案に際し、提出を求める書類は次の ～ とする。なお、作成にあたっては「８ 運営事業者選定のポイント」を考慮すること。

なお、選定委員会は、匿名で実施するため、提案書及び表紙等については、事業者名を記入したもの（正１部）とし、残り副本については、事業者名を記入しないこと。

上富良野町超高速ブロードバンド環境整備事業施設運営事業提案書

提案項目説明資料

事業収支計画書

町会計歳入歳出明細書

参考図面

調査・設計・監理業務内容説明書

配置予定体制（担当責任者・担当技術者）説明書

調査・設計・監理業務見積書

施設整備事業費見積書（参考）

設備更新等への対応

保守・管理の体制、方法

利用者の負担、メリット、サポート等について

業務実績、個人情報保護の取組

### （提出書類の説明）

上富良野町超高速ブロードバンド環境整備事業提案書（Ａ４サイズ）

- ・提示した提案項目に従い、内容を具体的に記述すること。
- ・項目によっては、説明資料を別紙として作成することも可とする。
- ・提案項目を全て網羅したオリジナルの説明資料も可とする。

提案項目説明資料（Ａ４又はＡ３サイズ）

- ・上記 で別紙として作成した説明資料のこと。

事業収支計画書（Ａ４又はＡ３サイズ）

- ・１０年間（平成２６年度～平成３５年度）の事業収支計画について、総額及び算出根拠の概略を年度別に作成すること。
- ・経常的な支出（人件費等）だけでなく、臨時的な支出（機器更新等）も盛り込んでおくこ

と。

#### 町会計歳入歳出明細書（A 4 又は A 3 サイズ）

- ・上記 に関連し、10 年間（平成 26 年度～平成 35 年度）の町会計に入金されるもの（運営事業者が町に納めるもの）と町会計から出金するもの（ブロードバンド施設運営の中で、町が直接支払う以外方法がないもの）の全ての項目について、総額だけでなく算出根拠がわかる形で、年度別に作成すること。
- ・町において、臨時的な支出をしなければならない項目があれば、時期、内容、金額等も盛り込んでおくこと。

#### 参考図面（A 4 又は A 3 サイズ）

- a) 全体システム構成図
- b) 幹線ルート図
- c) 利用者宅での宅外・宅内工事の概略図
- d) その他事業内容を説明するために必要と思われる図面（任意）

#### 調査・設計・監理業務内容説明書（A 4 サイズ）

- ・「調査」「設計」「監理」の各業務における作業項目ごとに、その作業内容やスケジュール等を具体的に記述した説明書であること。
- ・業者側の作業と連携して、行政側に行って欲しい作業があれば、タイミング、内容等を説明書に具体的に記述すること。

#### 配置予定体制（担当責任者・担当技術者）説明書（A 4 サイズ）

- ・「調査」「設計」「監理」の各業務における配置予定している担当責任者及び担当技術者の業務履歴、保有資格及び専任・兼任の状況がわかる書類を添付すること。

#### 調査・設計・監理業務見積書（A 4 サイズ）

- ・上記 の「調査」「設計」「監理」の各業務における作業項目ごとに、数量・単価・金額が把握できる見積書（消費税込み）であること。

#### 施設整備事業費見積書（参考）（A 4 サイズ）

- ・数量・単価・金額が把握できる見積書（消費税込み）であること。

#### 設備更新等への対応（A 4 サイズ）

- ・機器の老朽化対策や機器の更新等の考え方を記述すること。
- ・最新技術などの環境変化に対応するための機器更新に対する考え方について、費用負担等を含めて具体的に記述すること。

#### 保守・管理の体制、方法（A 4 サイズ）

- ・保守・管理の体制、方法について記述すること。（保守機材の確保、保険内容を含む。）
- ・障害発生時の対応について記述すること。

#### 利用者負担、メリット、サポート等について（A 4 サイズ）

- ・5GHz 帯無線通信サービス提供開始後に利用者が負担すべき費用の初期投資（負担範囲がわかる略図等を添付）及び月額使用料等について記述すること。
- ・インターネット接続のほか、5GHz 帯無線通信サービス利用者に対する付帯的なサービスを含め、利用者にメリットが見込まれるものについて記述すること。
- ・利用者を確保するための対策、方法等について具体的に記述すること。

- ・利用者のサポート（加入申し込み時、故障発生時、各種問い合わせ、訪問サポートなど）体制について記述すること。

#### 業務実績、個人情報保護の取組（A4サイズ）

- ・業務実績 他自治体における同種サービス提供実績等（過去5年以上のFWA方式によるインターネット接続に関する調査、実施設計、整備及び整備後運用・保守実績がわかるようにすること。）
- ・個人情報保護に対する会社としての取組

#### （2）提出期限

平成25年7月3日（水）午後5時まで

#### （3）提出先

上記3「担当部署」に同じ。

#### （4）提出方法

上記提出先へ直接持参（土日祝日及び開庁時間外を除く。）又は郵送による。なお、郵送により提出する場合は、簡易書留とし上記提出期限までに必着すること。

#### （5）提出部数等

紙媒体10部（正1部、副9部）及びデジタルデータ（CD-R、データ形式は、パワーポイント又はPDF形式とする。）

#### （6）その他

提出期限後の提案書の追加・修正・差し替えは一切認めない。なお、必要に応じて追加資料の提出を要請する場合がある。

### 8 運営事業者選定のポイント

関係住民に対するブロードバンドサービスをいかに良質（通信速度、付加サービス等）かつ低価格で提供できるか。

利用者に対して十分なサポート体制を構築できるか。

年々財政運営が厳しくなる行政の負担額（イニシャル＋ランニング）をいかに低く抑えられるか。

加入者拡大に向けた手法について、魅力的な提案が含まれているか。

安定した保守管理の体制・方法がとられているか。

地元業者との連携や活用あるいは地元雇用について、いかに配慮がされているか。

将来のICTにおける環境変化にも柔軟に対応できる民間の創意工夫を生かした魅力的な情報通信サービスの独自展開案や将来計画案がいかに盛り込まれているか。

ICTを利用した防災情報の伝達・収集などの実現手法の提案が含まれているか。

当町の地域振興を目指した、農業分野や観光分野へのICT利用にむけた魅力的な提案が含まれているか。

既存の公共施設間無線ネットワークシステム（5GHz帯）との調整、統合等について、考慮された提案がされているか。

## 9 プレゼンテーションの実施

提案については、上記7による提出書類のほか、提出書類の内容に基づくプレゼンテーションを行うものとする。

### (1) 実施日時及び場所

平成25年7月5日(金) 午後1時30分から

北海道空知郡上富良野町大町2丁目2番11号

上富良野町役場庁舎2階審議室

なお、実施日時及び場所について変更がある場合は、前日までに通知する。

### (2) プレゼンテーションの方法

プレゼンテーションは、選定委員に対して提案説明(20分以内)、選定委員から提案者への質疑と応答(15分程度)を参加者ごとに行う。

出席者は3名までとし、責任者として配置予定の者は、必ず出席しなければならない。

プレゼンテーションでパソコン、プロジェクター及びスクリーン等を使用する場合は提案者で用意することとする。

プレゼンテーションの順番については本プロポーザルの提案書提出順に行うものとする。なお、辞退が出た場合は、順次繰り上げる等の方法により対処する。

## 10 審査及び審査結果通知について

(1) 選定委員会において、提案書及びプレゼンテーションの内容と合わせて総合的に判断し、優先交渉権者及び次点者を決定するものとする。

(2) 審査結果については、審査参加者に書面にて通知を行う。なお、審査の内容についての問い合わせは一切応じない。また、審査結果に対する異議申し立ては受け付けないこととする。

### (4) 失格

提案書等必要な書類をその提出期限内に提出しない場合

参加資格を満たしていないと判断される場合

提案書等の内容に虚偽が認められる場合

契約を締結するまでの間に、本町の入札参加資格停止の措置を受けた場合

プレゼンテーションを欠席又は指定した時間に遅刻した場合

## 12 その他

### (1) 経費の負担

提案に係る一切の費用は、提案参加者の負担とする。

### (2) 提出書類

提出された書類は、返却しないものとする。

提出された書類は、当該審査以外の目的で提案者に無断で使用しない。

### (3) その他留意事項

やむを得ない事由等により、プロポーザルを実施することができないと認められる場合は、プロポーザルを中止することがある。なお、この場合において、当該プロポーザルに要した経費を上富良野町に請求することはできない。

(4) 全体スケジュール

本プロポーザルに係るスケジュールについては以下のとおりとする。

6月21日 (金)	募集要領の公示
6月28日 (金)	参加申し込み期限
7月1日 (月)	質問提出期限
7月3日 (水)	企画提案書提出期限
7月5日 (金)	審査(プレゼンテーション)
7月5日 (金)	優先交渉権者決定
7月5日 (金)	審査結果通知
7月8日 (月)	協議開始日
7月10日 (水)	協議終了日(予定)
7月10日 (水)	業務委託契約締結日(予定)